

2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社 ヨシタケ
コード番号 6488 URL <https://www.yoshitake.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画室長 (氏名) 間野 文祥

TEL 050-3508-5835

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日

2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,343	5.1	1,320	23.5	2,296	58.4	1,478	58.5
2025年3月期	9,843	9.9	1,068	22.2	1,449	2.3	932	17.7

(注) 包括利益 2026年3月期 1,862百万円 (22.2%) 2025年3月期 1,524百万円 (5.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	116.24		8.4	11.1	12.8
2025年3月期	73.36		5.7	7.3	10.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 424百万円 2025年3月期 449百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,306	18,481	86.0	1,441.52
2025年3月期	20,258	16,964	83.0	1,322.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,333百万円 2025年3月期 16,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,296	403	1,363	4,006
2025年3月期	1,419	396	677	3,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		27.00	27.00	343	36.8	2.0
2026年3月期		0.00		35.00	35.00	445	30.1	2.4
2027年3月期(予想)		0.00		36.00	36.00		32.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,424	6.3	786	13.8	964	8.7	720	32.4	56.61
通期	11,080	7.1	1,520	15.1	1,930	16.0	1,390	6.0	109.30

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	13,326,389 株	2025年3月期	13,934,946 株
期末自己株式数	2026年3月期	608,557 株	2025年3月期	1,217,114 株
期中平均株式数	2026年3月期	12,717,832 株	2025年3月期	12,717,862 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,093	3.5	857	12.0	2,630	138.0	1,900	199.8
2025年3月期	6,852	5.1	765	7.5	1,105	12.5	633	37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	149.45	
2025年3月期	49.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,410	13,572	88.1	1,067.22
2025年3月期	14,548	12,029	82.7	945.86

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,572百万円 2025年3月期 12,029百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日 ~ 2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	6.4	700	52.2	862	36.2	43.25
通期	7,285	2.7	1,230	53.2	960	49.5	75.48

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、[添付資料] P. 3'1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し, をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	23
(重要な後発事象の注記)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(貸借対照表に関する注記)	29
(損益計算書に関する注記)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、2025年4月から9月にかけて、内需の回復の鈍さと輸出の低迷により景気の下押し圧力が継続しました。特に、米国の通商政策の影響等を背景に自動車輸出に弱さが見られ、外需の回復は限定的なものとなりました。その後、10月以降は所得税減税やエネルギー補助金の効果が徐々に現れ、個人消費には持ち直しの動きが見られました。年度後半にかけても物価上昇は継続し、コアCPIは高止まりした状況が続きましたが、賃金上昇の動きも一部に見られ、家計の実質購買力の改善は緩やかなものとなりました。設備投資につきましては、半導体、AI、脱炭素関連分野を中心に通期を通じて底堅く推移し、その結果、外需は低調に推移したものの、内需を中心として景気は緩やかな持ち直しの動きが続きました。海外経済においては、米国では高金利・高インフレ環境の影響を受け成長は緩やかなものとなる中、労働市場は底堅く推移し、個人消費も堅調さを維持しました。また、インフレ動向を踏まえ金融政策の方向性には変化が見られたものの、金利水準は引き続き景気の抑制要因として作用しました。設備投資については、AI、半導体、再生可能エネルギー関連分野を中心に底堅さが見られました。欧州ではインフレの鈍化を背景に回復の動きが見られたものの、高水準の金利や世界貿易の減速、地政学的リスクなどの影響により、個人消費や投資の回復は限定的となり、景気は力強さを欠く状況が続きました。中国では不動産市場の低迷や内需の弱さが継続し、政府による金融・財政政策が講じられたものの、需要構造の変化等の影響もあり、景気回復は緩やかなものにとどまりました。今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクが引き続き不確実性要因となるほか、米中間の貿易・技術摩擦の動向や各国の金融政策の方向性など、先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。一方で、米国を中心とした個人消費の底堅さや、インフレ鈍化に伴う金融環境の改善に向けた動き、並びにAI・半導体・脱炭素関連分野を中心とした設備投資の継続が景気の下支え要因となることが見込まれます。このような状況のもと、世界経済は減速懸念を内包しつつも、総じて緩やかな回復基調で推移することが見込まれます。

当社グループにおきましては、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内顧客向け販売では、製鉄関連市場において、前期に発生した大規模案件が当期は発生しなかったことなどで低調な売上となった一方で、工場設備市場において、省エネルギー効果・CO₂削減効果に寄与するワイズジャケットや、医療機関・医薬品工場向けマグネットミキサーの好調などにより売上を伸ばし、国内売上は前期を上回る推移となりました。海外顧客向け販売では、中国向けの販売は前期を下回る売上だったものの、アセアン地域向けの販売が好調に推移したことにより、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。今後につきましては、販売活動において、国内外の建築設備物件の受注獲得に努めるとともに、流通、エンドユーザー、建築物件の三つの領域で営業強化を推進し、海外販路の更なる拡大を図ってまいります。製品開発においては、製品ラインアップの拡大および新市場へ投入できる製品開発を推進し、開発スケジュールの厳守と開発期間の短縮により、開発力の強化に努めてまいります。さらに、内製化を含むサプライチェーンの多様化や、自然災害およびナフサ関連材料の調達性への対策強化など、リスク管理の強化に取り組んでまいります。また、流体制御バルブの販売を通じて顧客の省エネを支援するとともに、社内においてもより一層の省エネを推進し、販売地域の拡大および新市場への参入を進めることで、サステナビリティ経営を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開した結果、連結売上高は103億43百万円（前期比 5.1%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

日本： 78億円（前期比 1.1%増）

アジア： 48億4百万円（前期比12.6%増）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を徹底した結果、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下の通りとなりました。

日本： 10億32百万円（前期比22.4%増）

アジア： 3億円（前期比17.7%増）

また、経常利益は22億96百万円（前期比58.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億78百万円（前期比58.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、122億92百万円となり前連結会計年度末と比較して16億49百万円の増加となりました。主に、現金及び預金が6億5百万円増加したこと、有価証券が4億12百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、90億13百万円となり前連結会計年度末と比較して6億2百万円の減少となりました。主に、投資有価証券が7億33百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、19億8百万円となり前連結会計年度末と比較して1億70百万円の減少となりました。主に、短期借入金が4億80百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億17百万円となり前連結会計年度末と比較して2億98百万円の減少となりました。主に長期借入金が3億51百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、184億81百万円となり前連結会計年度末と比較して15億16百万円の増加となりました。主に配当金の支払3億43百万円を実施いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益14億78百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して8億90百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億91百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは12億96百万円の収入となり、前期の14億19百万円の収入に比べて1億22百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、棚卸資産の増減額が前期と比べて1億88百万円増加したことなどの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億3百万円の収入となり、前期の3億96百万円の支出に比べて7億99百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、有価証券の償還による収入2億円、投資有価証券の償還による収入5億円、組合投資金の払戻による収入2億44百万円が当期発生したことなどの増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは13億63百万円の支出となり、前期の6億77百万円の支出に比べて6億86百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、短期借入金の純増減額が前期に比べて4億55百万円減少したこと、長期借入の返済による支出が前期に比べて3億12百万円増加したことなどの増加要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加し、40億6百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては、賃金上昇や各種政策効果を背景に個人消費の持ち直しが期待されるほか、AI、半導体、脱炭素関連分野を中心とした設備投資が景気を下支えするものと見込まれます。一方で、物価上昇や為替・金融市場の変動による影響には引き続き注視を要する状況にあります。海外においては、米国を中心に個人消費は底堅く推移すると見込まれるものの、高金利環境の継続や地政学的リスク、米中摩擦等が世界経済の下振れリスクとなっており、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、より高度な提案営業を推進していく中で収益構造は改善を継続すると見込まれ、連結売上高は110億8百万円（当期比7.1%増）を予想しております。

損益面におきましては、当社グループ一丸となり生産活動全体の合理化とコストダウンに取り組み、経常利益19億30百万円（当期比15.9%減）、親会社に帰属する当期純利益13億90百万円（当期比5.9%減）を予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、財務体質の強化および将来の事業展開に必要な内部留保とのバランスを勘案しつつ、連結業績に応じた配当性向30%以上を目安として、安定的かつ継続的な増配を目指すことを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案し、1株当たり35円とさせていただく予定です。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、当期の配当金に比べて1円増配とし、1株当たり36円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、規定、マニュアル等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,555,202	※2 4,160,220
受取手形及び売掛金	※4 2,039,915	※4 2,158,779
電子記録債権	1,092,688	1,104,761
有価証券	305,951	718,396
商品及び製品	1,473,181	1,650,341
仕掛品	905,686	1,061,813
原材料及び貯蔵品	1,083,593	1,173,364
その他	209,444	※2 300,378
貸倒引当金	△22,741	△35,399
流動資産合計	10,642,923	12,292,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,821,707	4,054,729
減価償却累計額	△2,196,510	△2,428,556
建物及び構築物 (純額)	※2 1,625,196	※2 1,626,172
機械装置及び運搬具	5,077,267	5,565,485
減価償却累計額	△3,800,385	△4,296,236
機械装置及び運搬具 (純額)	1,276,882	1,269,248
土地	※2 1,307,764	※2 1,341,591
リース資産	374,369	424,570
減価償却累計額	△157,368	△111,871
リース資産 (純額)	217,001	312,698
建設仮勘定	44,153	47,065
その他	1,222,133	1,316,036
減価償却累計額	△1,140,218	△1,187,517
その他 (純額)	81,914	128,519
有形固定資産合計	4,552,911	4,725,297
無形固定資産		
のれん	721,854	590,510
その他	44,129	107,242
無形固定資産合計	765,983	697,753
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,827,805	※1 3,094,627
長期貸付金	471	2,285
繰延税金資産	74,978	76,311
その他	※2 393,515	※2 417,224
投資その他の資産合計	4,296,771	3,590,448
固定資産合計	9,615,666	9,013,499
資産合計	20,258,590	21,306,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,232	452,034
短期借入金	※2,※3 500,000	19,789
1年内返済予定の長期借入金	144,060	1,748
リース債務	35,992	62,211
未払法人税等	164,974	592,119
未払消費税等	58,413	34,511
賞与引当金	197,158	204,012
その他	※2,※5 394,698	※2,※5 541,631
流動負債合計	2,078,529	1,908,059
固定負債		
長期借入金	351,738	—
リース債務	115,451	199,281
役員退職慰労引当金	152,324	163,224
退職給付に係る負債	409,116	422,865
資産除去債務	47,382	48,378
その他	139,360	83,258
固定負債合計	1,215,374	917,008
負債合計	3,293,903	2,825,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,539
利益剰余金	10,577,493	11,467,840
自己株式	△489,951	△244,975
株主資本合計	14,654,122	15,789,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,745	88,918
為替換算調整勘定	2,063,533	2,455,028
その他の包括利益累計額合計	2,166,279	2,543,947
非支配株主持分	144,285	148,061
純資産合計	16,964,686	18,481,087
負債純資産合計	20,258,590	21,306,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 9,843,323	※1 10,343,559
売上原価	※2 5,924,028	※2 6,169,613
売上総利益	3,919,294	4,173,945
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,850,420	※3,※4 2,853,520
営業利益	1,068,873	1,320,425
営業外収益		
受取利息	56,928	55,423
受取配当金	4,974	4,841
持分法による投資利益	449,493	424,269
組合投資利益	5,088	536,644
その他	27,285	66,645
営業外収益合計	543,769	1,087,824
営業外費用		
支払利息	17,300	13,078
為替差損	123,713	77,566
その他	21,924	21,110
営業外費用合計	162,938	111,755
経常利益	1,449,705	2,296,493
特別利益		
投資有価証券売却益	53,650	—
特別利益合計	53,650	—
特別損失		
減損損失	175,908	—
投資有価証券評価損	—	50,000
会員権売却損	—	7,700
特別損失合計	175,908	57,700
税金等調整前当期純利益	1,327,446	2,238,793
法人税、住民税及び事業税	346,422	814,286
法人税等調整額	44,345	△58,431
法人税等合計	390,768	755,854
当期純利益	936,678	1,482,938
非支配株主に帰属する当期純利益	3,694	4,600
親会社株主に帰属する当期純利益	932,983	1,478,338

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	936,678	1,482,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,393	△13,827
為替換算調整勘定	399,750	596,720
持分法適用会社に対する持分相当額	191,462	△203,049
その他の包括利益合計	587,819	379,843
包括利益	1,524,498	1,862,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,515,203	1,856,006
非支配株主に係る包括利益	9,294	6,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	9,987,892	△489,921	14,064,551
当期変動額					
剰余金の配当			△343,382		△343,382
親会社株主に帰属する当期純利益			932,983		932,983
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	589,600	△30	589,570
当期末残高	1,908,674	2,657,905	10,577,493	△489,951	14,654,122

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	106,139	1,477,919	1,584,058	139,990	15,788,601
当期変動額					
剰余金の配当					△343,382
親会社株主に帰属する当期純利益					932,983
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,393	585,614	582,220	4,294	586,514
当期変動額合計	△3,393	585,614	582,220	4,294	1,176,085
当期末残高	102,745	2,063,533	2,166,279	144,285	16,964,686

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	10,577,493	△489,951	14,654,122
当期変動額					
剰余金の配当			△343,381		△343,381
親会社株主に帰属する当期純利益			1,478,338		1,478,338
自己株式の消却		△366	△244,609	244,975	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△366	890,347	244,975	1,134,956
当期末残高	1,908,674	2,657,539	11,467,840	△244,975	15,789,078

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	102,745	2,063,533	2,166,279	144,285	16,964,686
当期変動額					
剰余金の配当					△343,381
親会社株主に帰属する当期純利益					1,478,338
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,827	391,495	377,668	3,776	381,444
当期変動額合計	△13,827	391,495	377,668	3,776	1,516,401
当期末残高	88,918	2,455,028	2,543,947	148,061	18,481,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,327,446	2,238,793
減価償却費	533,648	526,272
減損損失	175,908	—
のれん償却額	187,280	131,343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,705	4,907
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,150	10,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	918	12,657
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,658	6,286
受取利息及び受取配当金	△61,902	△60,264
支払利息	17,300	13,078
為替差損益 (△は益)	10,248	△38,585
持分法による投資損益 (△は益)	△208,713	△182,977
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,650	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50,000
組合投資損益 (△は益)	—	△529,245
売上債権の増減額 (△は増加)	8,649	△83,732
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55,412	△243,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184,648	△151,063
その他	153,069	△57,629
小計	1,829,930	1,647,042
利息及び配当金の受取額	62,089	58,757
利息の支払額	△17,300	△13,078
法人税等の支払額	△455,060	△396,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,659	1,296,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,924	△103,214
定期預金の払戻による収入	35,166	35,168
有形固定資産の取得による支出	△235,514	△230,866
有形固定資産の売却による収入	3,902	11,053
無形固定資産の取得による支出	△24,528	△75,263
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△95,079	△154,174
投資有価証券の売却による収入	77,202	—
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
組合出資金の払戻による収入	—	244,526
保険積立金の解約による収入	—	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,528	—
その他の支出	△41,657	△63,860
その他の収入	27,697	9,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,263	403,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	△480,210
長期借入金の返済による支出	△181,448	△494,050
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△343,382	△343,381
非支配株主への配当金の支払額	△5,000	△3,000
リース債務の返済による支出	△122,867	△43,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677,728	△1,363,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,129	201,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	466,796	536,968
現金及び現金同等物の期首残高	3,002,560	3,469,357
現金及び現金同等物の期末残高	3,469,357	4,006,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド

カワキ計測工業㈱

ヨシタケ・アームストロング㈱

ヨシタケバイオマスエンジニアリング㈱

Yoshitake Malaysia Sdn.Bhd.

PT. Yoshitake Engineering Indonesia

Yoshitake Singapore Pte. Ltd.

Yoshitake Vietnam Co., Ltd

Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ

エバーラスティング・バルブ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる連結子会社は6社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

Yoshitake Malaysia Sdn.Bhd. 他4社

決算日1月31日

ヨシタケバイオマスエンジニアリング㈱

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) 棚卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社グループのIFRS適用子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは自動調整弁の製造・販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売において、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	1,950,886千円	1,928,206千円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	171,072千円	230,373千円
建物及び構築物	64,863	59,121
土地	265,086	265,086
投資その他の資産(その他)	12,935	14,287
計	513,956	568,869

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	300,000千円	一千円
流動負債(その他)	10,538	14,196
計	310,538	14,196

(注)担保に供した現金及び預金の230,373千円については、契約履行保証のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。

※3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,158,255千円	1,560,890千円
借入実行残高	500,000	—
差引額	658,255	1,560,890

※4 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	36,723千円	19,600千円
売掛金	2,003,192	2,139,179
計	2,039,915	2,158,779

※5 顧客との契約から生じた契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債は連結貸借対照表のうち流動負債の「その他」に含まれています。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約残高」に記載しています。

（連結損益計算書に関する注記）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。（洗替法による戻入額相殺後）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	△546千円	△2,082千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	188,284千円	182,347千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,150	10,900
給料	1,030,026	1,032,710
賞与引当金繰入額	110,660	112,628
退職給付費用	44,371	44,425
法定福利費・福利厚生費	215,798	197,374
貸倒引当金繰入額	1,782	11,136
荷造費・運賃	138,901	137,065
賃借料	97,453	99,226
旅費交通費・通信費	120,975	121,209
減価償却費	135,337	135,540

※4 製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
220,988千円	199,812千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業㈱、ヨシタケ・アームストロング㈱およびヨシタケバイオマスエンジニアリング㈱が、海外においてはアジアでヨシタケ・ワークス・タイランド(タイ)、Yoshitake Malaysia Sdn.Bhd.(マレーシア、以下、Y S M)、PT. Yoshitake Engineering Indonesia(インドネシア、以下、Y E I)、Yoshitake Singapore Pte. Ltd.(シンガポール、以下、Y S S)、Yoshitake Vietnam Co., Ltd(ベトナム、以下、Y S V)およびYoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.(中国、以下、Y S C)が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランドが独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行い、Y S M、Y E I、Y S S、Y S VおよびY S Cについては主にアセアン地域および中国を統括する販売子会社として独自の販売ルートと顧客を有し、当社製品の販売活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	7,560,232	2,283,090	9,843,323
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,560,232	2,283,090	9,843,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,631	1,983,876	2,139,507
計	7,715,863	4,266,967	11,982,830
セグメント利益	843,406	255,300	1,098,707
セグメント資産	8,141,624	8,097,109	16,238,733
その他の項目			
減価償却費	166,938	366,710	533,648
のれん償却額	55,937	131,343	187,280
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	98,363	227,726	326,090

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	7,592,218	2,751,340	10,343,559
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,592,218	2,751,340	10,343,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208,503	2,053,501	2,262,005
計	7,800,722	4,804,842	12,605,564
セグメント利益	1,032,093	300,429	1,332,522
セグメント資産	9,248,940	8,473,082	17,722,023
その他の項目			
減価償却費	149,562	376,709	526,272
のれん償却額	—	131,343	131,343
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	261,888	264,236	526,125

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,098,707	1,332,522
セグメント間取引消去	△1,956	△2,827
棚卸資産の調整額	△27,877	△9,269
連結財務諸表の営業利益	1,068,873	1,320,425

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,238,733	17,722,023
セグメント間取引消去	△351,094	△334,157
全社資産 (注)	4,370,950	3,918,290
連結財務諸表の資産合計	20,258,590	21,306,155

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金 (投資有価証券等) であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,995,769	3,372,923	474,630	9,843,323

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
2,064,894	2,488,017	4,552,911

(注) アジアのうち、タイは2,209,870千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,063,216	3,811,990	468,352	10,343,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
2,110,018	2,615,278	4,725,297

(注) アジアのうち、タイは2,263,873千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	175,908	—	—	175,908

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	55,937	131,343	—	187,280
当期末残高	—	721,854	—	721,854

(注) 1 当連結会計年度末に、ヨシタケバイオマスエンジニアリング㈱の株式を取得したことにより、日本においてのれんが223,748千円発生しております。

2 「日本」セグメントにおいて、のれんの減損損失167,811千円を計上しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	131,343	—	131,343
当期末残高	—	590,510	—	590,510

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,322円58銭	1,441円52銭
1株当たり当期純利益	73円36銭	116円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	16,964,686	18,481,087
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	144,285	148,061
（うち非支配株主持分（千円））	(144,285)	(148,061)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	16,820,401	18,333,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	12,717,832	12,717,832

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	932,983	1,478,338
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	932,983	1,478,338
期中平均株式数（株）	12,717,862	12,717,832

（重要な後発事象の注記）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,993	1,468,941
受取手形	30,282	15,962
電子記録債権	※3 1,092,627	※3 1,092,727
売掛金	※3 1,485,809	※3 1,609,467
有価証券	305,951	718,396
製品	788,308	780,146
仕掛品	407,681	428,663
原材料及び貯蔵品	456,987	458,843
前払費用	34,543	40,053
その他	※3 58,718	※3 60,570
貸倒引当金	△9,532	△9,929
流動資産合計	5,252,371	6,663,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 686,797	※1 686,582
構築物	5,467	6,323
機械及び装置	154,906	143,044
車両運搬具	4,225	2,368
工具、器具及び備品	40,794	33,934
土地	※1 813,710	※1 813,266
リース資産	13,369	70,795
建設仮勘定	27,730	39,129
有形固定資産合計	1,747,001	1,795,444
無形固定資産		
ソフトウェア	10,108	88,334
電話加入権	6,895	6,895
その他	17,500	—
無形固定資産合計	34,504	95,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856,397	1,146,056
関係会社株式	5,147,467	5,147,467
関係会社長期貸付金	150,000	154,000
従業員に対する長期貸付金	471	316
長期前払費用	7,875	3,741
繰延税金資産	155,402	195,292
会員権	34,449	34,449
保険積立金	270,903	283,565
その他	40,941	44,013
貸倒引当金	△149,016	△153,295
投資その他の資産合計	7,514,890	6,855,606
固定資産合計	9,296,396	8,746,280
資産合計	14,548,768	15,410,123

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,199	—
電子記録債務	※3 220,957	※3 11,326
買掛金	※3 311,120	※3 346,885
短期借入金	※1,※2 500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	140,004	—
リース債務	11,144	16,018
未払金	※3 80,028	※3 79,772
未払費用	67,406	70,767
未払法人税等	121,412	538,557
未払消費税等	42,868	16,960
前受金	2,347	5,355
預り金	※3 8,164	※3 8,232
賞与引当金	157,563	159,724
その他	174	202
流動負債合計	1,672,391	1,253,800
固定負債		
長期借入金	349,990	—
リース債務	3,907	62,296
退職給付引当金	300,431	308,342
役員退職慰労引当金	152,324	163,224
資産除去債務	39,504	39,389
その他	970	10,321
固定負債合計	847,129	583,574
負債合計	2,519,520	1,837,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	—
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,539
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	77,704	77,349
繰越利益剰余金	7,630,274	8,943,379
利益剰余金合計	7,850,505	9,163,254
自己株式	△489,951	△244,975
株主資本合計	11,927,134	13,484,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,112	88,255
評価・換算差額等合計	102,112	88,255
純資産合計	12,029,247	13,572,748
負債純資産合計	14,548,768	15,410,123

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※2 6,852,949	※2 7,093,899
売上原価	※2 4,247,838	※2 4,388,409
売上総利益	2,605,110	2,705,490
販売費及び一般管理費	※1 1,839,725	※1 1,848,317
営業利益	765,385	857,172
営業外収益		
受取利息	1,360	81
有価証券利息	49,989	46,520
受取配当金	※2 290,670	※2 1,090,492
為替差益	—	66,763
受取賃貸料	※2 3,940	※2 3,868
組合投資利益	5,088	536,644
その他	※2 22,605	※2 50,009
営業外収益合計	373,654	1,794,382
営業外費用		
支払利息	8,001	5,080
為替差損	11,656	—
貸倒引当金繰入額	—	4,279
支払手数料	4,700	—
組合投資損失	7,574	7,181
その他	1,453	4,038
営業外費用合計	33,386	20,580
経常利益	1,105,653	2,630,974
特別利益		
投資有価証券売却益	53,650	—
特別利益合計	53,650	—
特別損失		
減損損失	3,788	—
投資有価証券評価損	—	50,000
関係会社株式評価損	110,883	—
貸倒引当金繰入額	149,016	—
会員権売却損	—	7,700
特別損失合計	263,688	57,700
税引前当期純利益	895,615	2,573,274
法人税、住民税及び事業税	259,000	706,341
法人税等調整額	2,710	△33,808
法人税等合計	261,710	672,533
当期純利益	633,905	1,900,740

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	78,962	7,338,494	7,559,982
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額						△944	944	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△313	313	-
剰余金の配当							△343,382	△343,382
当期純利益							633,905	633,905
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,257	291,780	290,522
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	77,704	7,630,274	7,850,505

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△489,921	11,636,642	105,857	105,857	11,742,499
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		△343,382			△343,382
当期純利益		633,905			633,905
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△3,744	△3,744	△3,744
当期変動額合計	△30	290,492	△3,744	△3,744	286,747
当期末残高	△489,951	11,927,134	102,112	102,112	12,029,247

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	77,704	7,630,274	7,850,505
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△354	354	-
剰余金の配当							△343,381	△343,381
当期純利益							1,900,740	1,900,740
自己株式の消却			△366	△366			△244,609	△244,609
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△366	△366	-	△354	1,313,104	1,312,749
当期末残高	1,908,674	2,657,539	-	2,657,539	142,525	77,349	8,943,379	9,163,254

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△489,951	11,927,134	102,112	102,112	12,029,247
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		△343,381			△343,381
当期純利益		1,900,740			1,900,740
自己株式の消却	244,975	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△13,857	△13,857	△13,857
当期変動額合計	244,975	1,557,358	△13,857	△13,857	1,543,501
当期末残高	△244,975	13,484,493	88,255	88,255	13,572,748

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

※1 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	64,863千円	59,121千円
土地	265,086	265,086
計	329,949	324,207

担保に係る債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	300,000千円	一千円

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	500,000	—
差引額	600,000	1,500,000

※3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	185,453千円	126,956千円
短期金銭債務	206,062	231,357

※4 保証債務

下記の関係会社のスタンドバイ信用状(SBLC)に対する保証債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
Yoshitake Vietnam Co., Ltd	一千円	19,789千円

（損益計算書に関する注記）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	105,936千円	101,622千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,150	10,900
給料	765,671	747,714
賞与引当金繰入額	106,299	107,884
退職給付費用	42,238	41,784
法定福利費・福利厚生費	172,322	151,919
荷造費・運賃	81,474	80,885
賃借料	81,268	83,024
旅費交通費・通信費	72,679	74,976
減価償却費	66,834	61,496
貸倒引当金繰入額	227	396

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	524,988千円	555,151千円
仕入高	2,095,461	2,192,113
材料有償支給高等	121,360	140,612
営業取引以外の取引による取引高	306,974	1,106,246